

山本雄二郎が問う

三八六回

昭和五十二（一九七七）年
夏期号（八月一日発行）から開始

先輩たちの霞が関論議

大骨抜かれた自民党！

もう我慢の限界、一議員でももの申す
安全保障の要諦は敵を減らすに尽きる
政治の右が左の経済使うご都合主義
外国人が一割の日本国債売却の衝撃
古参鳴かず若手は鳴けないカナリヤ

安倍晋三首相は歴代首相と異なる政治理念「戦後政治の見直し」を表明、行動している。これに中国、韓国、韓国の近隣二国が強く反発、国内は高い内閣支持率の一方、知識層の批判もあり世論も二分した形。与党自民党からの批判が殆ど聞かれない中でただ一人「反安倍」を鮮明に打ち出し勇敢に行動しているのが村上誠一郎衆議院議員。その「憂国の言い分」をじっくり聞いた。





◆ ゲスト

衆議院議員

村上誠一郎氏

むらかみ せいいちろう

昭和27年5月11日生まれ、愛媛県出身。東京大学法学部卒業。61年衆議院議員選挙初当選、以来9回連続当選。平成4年大蔵政務次官、9年衆議院大蔵常任委員長、13年財務副大臣、16年国務大臣（行政改革・地域再生・構造改革特区担当）・内閣府特命担当大臣（規制改革・産業再生機構担当）。現在、衆議院政治倫理審査会会長、自由民主党総務。

人事権の内閣移行は最悪

山本 安倍政権の問題点指摘で孤軍奮闘（笑）、どうですか。反響も大きいと思います。村上 選挙区、全国から激励の手紙・メール・FAXがどしどしきています。わかっているながら黙っているのは永田町の住民だけなんです（笑）。安倍さんが暴走気味のうえに本当に安倍さんや党のことを考えて直言する

人がいない。お友達や思想的に同じ考えの人や総裁選の論功行賞に与った人々が取りを囲んでおられる。特に問題なのはNHK会長と内閣法制局長官の人事です。「集团的自衛権の行使」を解釈改憲でやろうとすることについて、本来ならば内閣法制局長官が止める立場なのに、前任者はむしろ自分が廻しをつけて土俵が上がっていた。まずい人事ですね。山本 政治がなしてはならないこと。村上 未だに納得いかないのは国家公務員法改正で六〇〇人の（上級公務員の）人事権を各省庁から内閣人事局、すなわち内閣に移

したことです。そのために官僚が正論を言えなくなりました。また、八月の内閣改造を示唆され、「選挙」と「人事」を握られている国会議員は何も言えない状態です。山本 集团的自衛権を推進しているF氏にしても、かつては党内きってのリベラル派でしたがね。村上 びっくりしたのは「砂川判決が集团的自衛権容認の根拠」と言われて、党内の多くの人が納得していることです。山本 『世界』の五月号に載った『日本は「ワイメールの落日」を繰り返すな』の記事を読んで、村上さん、よくここまで言ったと思いました。まさに正論ですが、これが自民党では通用しにくいのです。村上 私としては大学で法律を学び、国会議員を三〇年近くやらせてもらい、立憲主義と三権分立を侵す危険性があれば敏感に反応しなければならぬと思っています。論理的に考えれば、賛成するわけにはいかなないので。山本 まったく同感ですが、自民党にはそういう人が他にいません。村上 分かっているけども人事を握られているから言えないのかと思います。だが今や議員の四割が一年生、はつきり言えば、この問

題の内容をどこまで把握しているのか? 「歌わなないカナリヤ」ではなく、実態は「歌えなないカナリヤ」かもしれませぬ。

財政は逼迫し既に戦争するカネも無し

山本 さて、村上さんとは一一年前(二〇〇三年) 財政赤字が隠れ借金を含め一〇〇〇兆円に迫る事態で、本誌で日本の将来は危険だと警鐘を鳴らしていました。赤字はさらに膨らみ、ますます財政は悪化しています。しかし、政治としての反省が全くない。黒田日銀総裁の異次元金融緩和は、考えてみれば元禄の貨幣改鑄、つまり金銀の純分を減らし通貨価値を引き下げて悪貨を乱発する政策なのです。皮肉にも日銀の通貨博物館にその経過が詳しく展示されています。通貨当局として絶対やってはならないと強調しています。元禄改鑄では勘定方の荻原重秀は賄賂をとって新井白石に解任され、江戸改造の材木供給で、しこたま儲け吉原で豪遊を重ねた紀文も没落する。

要するにデフレ脱却の黒田マジックの実態は巨額の国債増発による長期金利上昇防止の財政支援なのです。それが明るみにでると国債信用が落ちて金利急騰の危険があり、その時期が近付きます。

村上 今回のアベノミクスにおける財政支出は、まさにタコが自分の足を食べながらカンフル注射を打っているようなもの。しかしカンフル注射の効果も切れてくる。明治からの戦争で増え続けた財政赤字が、第二次世界大戦勃発前の昭和十六年にGDPの二倍ありました。戦後はゼロ近くから始まり平成二十二年には、戦争もしていないのにGDPの二二〇%、二倍超の借金が積み上がりました。財政の実態は逼迫していて、既に戦争する余裕すらないのです。

国民総資産一五七兆円に対し、国・地方の借金が昨年度で一三兆円、家計金融資産一五七兆円から住宅ローン等を引いた家計純資産が一三兆円ですから船に例えれば喫水線すれすれで、赤字を増やす余地はない。金融緩和で設備投資に資金が向かえばいいのですが日本国内企業の内部留保だけで二七兆円もあり、資金需要が起きません。土地、株がミニバブル状態にあるだけです。バブルが弾けて財政に与える悪影響が心配です。問題は第三の矢の「成長戦略」ですが、効果的な内容が出てくるかどうかのポイントです。残念ながら今のところは小粒なものが多いです。

山本 成長戦略の内容は何度も出たものの繰り返し、それと規制緩和には交通問題や苛酷労働に繋がりがかねないものがあります。企業が儲かればいいという新自由主義ばりのもの

のが並んでいます。やたら企業収益重視の競争力会議の民間委員提案は弊害が多い。

村上 いよいよ下半期に向けて成長戦略は正念場を迎えます。財政・外交・エネルギー政策の立て直しが喫緊の課題であります。財政で最も重要なのは社会保障の「受益と負担」のアンバランスの是正だと思います。例えばガンの手術で点数を積み上げると一人一〇〇万円はかかるのに高度医療と高齢者優遇制度で本人負担が約二五万円程度で済むのです。残りは社会保険と国の財政負担で賄っています。六五歳以上の社会保障サービスマン(医療・年金・介護)は一人当たり平均二五〇万円、夫婦で平均五〇〇万円なのです。

負担を一〇〇万円上げると言えばマスコミは老人いじめと言いますが、一〇〇〇円、二〇〇〇円上げても実態は焼け石に水なのです。医療・年金・介護で年間一一兆円かかりますが、団塊の世代が七五歳以上になる二〇二五年には一五兆円になります。医療が毎年一兆円増、介護は二・三四倍になります。消費税を上げてすべて社会保障費に吸収されてしまいます。

「受益と負担」のアンバランスの是正に抜本策を講じないと財政再建は不可能です。外国のように民間保険の活用などで徐々に政府が直接関与することから、個人の希望によってメリハリをつけるカフェテリア方式を考える時が来ているのかもしれない。末期医療

の問題も医療費における割合が大きい。外国では自分の手で自分の口に食べ物を運べないようになれば、ホスピスを活用することになります。英国では六五歳以上の人工透析を自己負担にしています。医療・年金・介護をすべて財政負担で賄うことは限界に来ておりません。フランスのキャップ制度は医療費の総額を限定し、それ以上の医療費の増額を認めません。「高福祉・低負担」を「中福祉・中負担」に進めなければなりません。

山本 それはいうべくして難しい。今の政治家にできますか。

村上 それも小選挙区制度に問題がありません。公認・比例・政治資金を党幹部に握られた上に投票数の過半数を取らないと当選できない制度では、有権者に媚びるポピュリズム（大衆迎合）になりがちです。

山本 この状態で戦争すればどうなりますか。集団的自衛権も積極的平和主義は、いきなり戦争しなくても方向は軍備大増強です。少子化で自衛隊員も足りません。その資金はどうしますか。

村上 戦前の日本でも本格的戦争前に借金がGDPの二倍、それがまだ戦争を起さしてもいないのに二倍を超えました。集団的自衛権の行使を容認することになれば、今の自衛

隊の装備では足りなくなり、かなりの防衛費が必要となります。

自分と異なる価値観の人材を身近に

山本 では次のテーマに。

村上 外交・安保での心配は「安全保障と防衛」の問題です。日本の現状は中国、韓国、台湾、ロシア、北朝鮮など、近隣諸国との関係がすべてうまくいっていません。靖国問題でギクシャクし、バイデン米副大統領が「靖国に行かないでくれ。中国や韓国とうまくやってくれ」と要望したのに安倍さんが強行し、アメリカ側が「失望した」と表明した。首相の側近がアメリカの失望に失望したと言いつつ、い返した。

「安全保障」と「防衛」は同じではありません。「安全保障」は敵をどれだけ減らし味方を増やすかであり、「防衛」は相手国を特定し、その軍事力を把握し、それに対してどう備えるかの問題です。

EU（欧州連合）とNATO（北大西洋条約機構）の関係でみればロシアから西は戦争が起こらないようになりました。ドイツは三

〇万人の陸軍が七万人に減りました。NATOの総軍事費が二〇数か国で二六〇二億ドル、日本は単独で約六〇〇億ドルです。欧州は過去の戦争の教訓として、EU内でもう戦争が起きないようにして軍事費を削減したのです。「安全保障」と「防衛」を分けて、どう敵を減らし味方を増やすかの努力を重ね、軍事費を削減してきたのです。私も身内に学徒出陣で戦死した伯父がいるので靖国参拝に外国からとやかく言われるのは快くありません。しかし、公の立場の人間として経済の立て直し（アベノミクス等）のために日中、日韓の重要性を考慮しなければなりません。

山本 「安全保障」「防衛」には対話即ち外交が重要だということですね。

村上 戦後の憲法9条平和主義の専守防衛から急激な変化になりつつあります。しかし、大事なものは孫子の兵法、「戦わずして勝つ」のが最善なのです。日米を中軸にASEAN、豪州、インドなど重層構造を有機的に繋ぐ平和外交が必要になるのです。

山本 孫子は「敵を知り己を知れば百戦危うからず」とも言っています。多民族、人口・領土の大きい中国をもっと知るべきだと思います。

村上 この点で中曽根先生が偉かったのは、

後藤田正晴さんや梶山静六さんのような価値観の違う人を登用する度量と器量があったことです。後藤田さんや梶山さんは戦争体験があつてブレーキ役を演じたのです。

山本 その梶山さんを尊敬している菅官房長官が右路線の中心にいます。彼が事実上の政権最実力者です。

村上 最高権力者は自分と異なる考えの人の意見も聞く度量を持たねばなりません。

山本 集团的自衛権にしても、首相に同調する学者ばかり集めた私的懇談会の報告で閣議決定するのは異常ですね。

村上 上に立つ人間が右舷ばかりに人や荷物を積み傾いて沈没するのです。自民党が民主主義の基本の「三権分立」「立憲主義」に違反することをやっていいのか、下位の法律で上位の憲法を縛るようなことをしているのかということですね。

山本 目的はともかく実際に戦争ばかりしてきた米国の力が落ちてきて、そこに集团的自衛権に踏み込む日本が出てきたのは、少なくとも戦争屋の軍関係者は喜ぶ。日米首脳会談のオバマ大統領も大歓迎でした。

村上 ただ、米国の本音は中国と戦いたくない。それに議会の承認を要するなど、手続きなしで海外派兵などは簡単にできません。私の心配は「靖国」での借り、韓国大統領と会わせてもらうお膳立てで負った借りを、TPP（環太平洋経済連携協定）や集团的自衛



この点で中曽根先生が偉かったのは、後藤田正晴さんや梶山静六さんのような価値観の違う人を登用する度量と器量があったことです。後藤田さんや梶山さんは戦争体験があつてブレーキ役を演じたのです。

やまもと ゆうじろう

昭和5年生まれ、鳥取県出身。早稲田大学政経学部卒、産経新聞社入社。経済部長、統合経済本部長、コラムニストを歴任、63年1月に経済評論家として独立。大蔵省財政制度審議会委員をへて、国有財産関東地方審議会委員、中央省庁と産業界の政策研究組織「虎ノ門政策研究会」理事、西武文理大学客員教授。『新・ゆたかさ学入門』『新職人しか生き残れない』『妻芳兵衛との四十五年』など著書44点。

権の行使容認で、その代償を払うことにならないのか、という点です。

山本 オバマさんも支持率が下がり国内的立場も強くない。今度のアジア歴訪でも日本ばかりでなく韓国等を喜ばず発言が目立ちました。

村上 その過程で日本が米国に借りを作り、TPPや「集团的自衛権の行使」など代償として譲るようなことを行つてはならないと思います。

「税は論理なり」の訓戒を忘れず

山本 オバマさんは本来リベラルで戦争や武力行使に反対です。リビア、ウクライナの

対応でもそのように見えます。

村上 その通りです。安倍さんもそこを配慮した対応が必要です。

山本 それを安倍さんに求めるのは無理でしょう。国会勢力で野党に期待できない以上、自民党の良識派に期待するしかありません。マスコミの支持率調査では安倍人気は高いが、それでも9条改憲や原発再稼働、集団的自衛権など良識派の声も強いと思います。つまり永田町と民意が大きくずれているのではありませんか。

村上 元凶はやはり小選挙区制度です。これが党幹部独裁にしています。また、政治家の劣化には二つの原因があります。一つは戦後の教育改革で、例えば旧制高校や陸士・海兵を廃止したために「公の精神」「青年の矜持」を持ったリーダーがなくなりました。

山本 読書による教養ですね。最近の政治家に共通するのは教養に欠ける非知性主義の横行と言われています。

村上 もう一つは小選挙区比例代表並立制の選挙制度で、中選挙区制では自分で政治資金を集め、自分で組織を作り、そしてキャリアを積んできたのですが、小選挙区比例代表並立制では「風」に乗るとか比例順位で、まぐれで当選してしまうのです。小泉チルドレ

ン、小沢チルドレン、橋下チルドレン：選挙の度に大量の新議員が誕生し、次の選挙で消えていくのです。「継続は力」にならない状態です。

その上に派閥や族議員を潰したことです。派閥（族議員）はマイナス面もありましたが、新人の発掘、新人教育、政策の切磋琢磨、その上にポストと選挙をガードしてくれたのです。今回の特定秘密保護法が二七年前、スパイ防止法という名で国会に提出された時、私は派閥の会長の河本敏夫先生に相談すると「信念通りにやれ」と言われました。昔の派閥の領袖はおおらかで見識がありました。今は政権のトップに擦り寄ることばかり考えている人が多くなりました。

山本 野田毅・党税調会長は首相の法人税減税に抵抗しているのでは。

村上 かなり抵抗していますが、総理周辺の圧力も強まっているようで、どこまで頑張れるか。復興税を廃止して法人税を下げるのは理屈が通りません。かつての党税調のドン、山中貞則さんが「税は理論」といったのを忘れてはなりません。

山本 特定秘密保護法の問題点と集団的自衛権についてお聞きしたいと思います。

村上 内閣は、特定秘密保護法はアメリカ

を参考にしていると言っていますが、(一)秘密期間がアメリカは二五年としているが日本は最長六〇年である。(二)アメリカは秘密を特定する第三者機関があるが日本にはない。(三)アメリカでは自国に不利な秘密は隠してはならないという禁止事項があるが日本にはない。そのアメリカは、イラクに大量破壊兵器があるというCIAの情報を信じて戦争を始めたが、イラクには大量破壊兵器はなかった。その結果、米・英兵とイラク双方に大量の犠牲者が出てイラク国民にも一五万人もの犠牲者が出ました。韓国はベトナム戦争に参戦、戦死者が約五〇〇〇人出ました。ドイツでは空軍司令官がアフガンで誤爆して一般市民が一〇〇人亡くなり、ドイツ国内で大問題になりました。集団的自衛権の具体的な内容をほとんどの日本人は知りません。集団的自衛権で地球の裏側まで戦争に行った自衛隊員が犠牲になったらどうしますか。一旦戦

いでしたら日本は報復攻撃や報復テロの標的になります。今までそういうことが起こらなかったのは、日本はイスラム圏との間に戦いがなかったからです。現在、ただでさえ自衛隊員が集まらないのに、若い人たちは自衛隊に志願するのでしょうか。徴兵制も視野に入れないければならなくなる。軍事費の増大、財



心配なのは長期国債を日銀が買い続けて足抜きできなくなる。日銀が財政赤字を立て替えているということになると外国が保有する一割の国債を売りに出す危険性があります。

究大学院大学教授)がいますが、条件が異なります。さらに地方税を加えての実効税率の問題だから地方分を下げると議論は、その地方財源をどうするかの問題があります。安倍さんの言う、法人税一〇%の引き下げにおいて一%につき四七〇〇億円、合計約五兆円の財源が必要になります。そんな余裕がどこにありますか。

山本 その伊藤教授は国債が値下がりする前に国債投資を減らして株を買えと

日経に書いています。日銀の大量国債買い入れで市場の国債が品枯れ状態です。生保も銀行も国債を売って外債や株式に入れ替えているわけです。信用が薄い国債を資産として持つ中央銀行はどうなるのでしょうか。

村上 専門家たちはなぜ無責任なことばかり言うのでしょうか。米国のFRB(連邦準備理事会)は既に金融緩和から抜け出しつつあるのです。

山本 米国の金融緩和はリーマンショックの金融機関危機への切羽詰まった対応で、日本のデフレ脱却の実験とは違います。

村上 心配なのは長期国債を日銀が買い続けて足抜きできなくなる。日銀が財政赤字を

政負担も大変です。

法人税減税論の無責任

山本 法人税減税の財源措置として赤字中小企業に外形標準課税を導入する話があります。今は七割の中小企業が課税対象ですからこれは大問題です。

村上 経団連は法人税が高いから外国企業が高くないと言いますが、米国の方が法人税率が高い。次にドイツや韓国が法人税を下げて

立て替えているということになると外国が保有する一割の国債を売りに出す危険性があります。国内保有者(金融機関)も浮き足立つ可能性がありません。これは大変な事態を招きます。アベノミクスの懸念は「長期金利」と「消費税」と「物価」が上がらりサラリーマンの賃金が上がらない可能性にあります。高い内閣支持率もアツという間に急落する危険性があります。「特定秘密保護法」や「集団的自衛権の行使容認」等、憲法に関する重要な問題を丁寧には扱わないでいると、選挙で「倍返し」の結果を受ける可能性があるのです。黒田日銀総裁にしても伊藤さんにしても、その道の専門家が何故危ない発言や行動をするのでしょうか。

山本 権力に群がる巨大なゴマスリ集団が形成されています。異次元とはまともでないことです。元禄改鑄にしてもお金の価値を強引に引き下げること結局は失政になるのです。

村上 指導者は憲法、法律、財政、金融、外交などの国の重要な問題についての基礎知識がなければなりません。内閣を支えるという事は、為政者のやりたいことについてイエスマンになるのではなく、内閣や党が大きな失敗をしないように直言・苦言を呈することです。

山本 米国などでは、政治がリベラルなら経済もリベラル、つまり政治と経済の指向が

政府・軍に抵抗した戦時中の政治家たち

昭和十五年二月、民政党代議士・斎藤隆夫（写真）は衆院本会議で政府の日華（中）事変への処理方針を追求してこう述べた。

「一度戦争が起これば正邪曲直是非善悪の争いでなく徹頭徹尾力の争い、八紘一宇とか東洋永遠の平和とか聖戦だとか言ってみてもことごとく空虚な偽善である」

当時、事変長期化の中で中国の重慶政府に逆らった汪兆銘脱出に「近衛声明」の「善隣友好、非併合・非賠償」などの文言に疑問を投げ掛け批判したのだ。

これに対し陸軍が「聖戦を冒瀆する」と内閣にねじ込んだ。政権与党の政友会は政党本来の保守派と軍部に擦り寄る革新派が対立、民政党も責任が及ぶのを恐れ斎藤に離党を勧告したが結局、陸軍の強硬姿勢で除名された。有名な「斎藤の反軍演説」である。



先輩たちの雷が関論議

衆議院議員

村上誠一郎

これより前、広田内閣の昭和十二年二月、政友会の浜田国松代議士は「軍部は国政に対する推進力を誇称し、独裁強化の政治的イデオロギーが軍の底流を滔々と流れている」と批判した。議場の拍手を誘ったが答弁に立った寺内陸相は「我々は常に憲法の精神で政治が運用されている」と反論、「浜田代議士の発言に軍人を侮辱する発言があったのは遺憾である」と述べた。

これに浜田は「速記録を調べ僕の発言に軍隊を侮辱する発言があれば言葉があれば割腹し、きみに謝する。なければきみが割腹せよ」と大見得をきった。「浜田の割腹問答」である。

この広田内閣疎隔に際し陸相に予定された寺内大將は「新内閣は強力国策をじつする気迫が必要なのに、閣員名簿には自由主義的色彩が濃い」と批判し閣僚を入れ替える大干渉を行った。

戦局不利を強める昭和十七年、東方会代議士・中野正剛は朝日新聞に連載「戦時宰相論」を書き対米開戦の東条内閣を批判した。陸相を兼務する東条首相は翌年東京憲兵隊を動かし中野らの倒閣の動きを察知、警視庁と憲兵隊が中野

を検挙した。

臨時議會を前に現職議員を拘束できず、早朝帰宅した中野は隣室で憲兵が待機する書齋で遺書を書いて割腹自殺を遂げた。凄まじい抵抗である。

ジャーナリストでは戦後境界に出て首相も努めた石橋湛山が東洋経済誌で自由主義の健筆を振る「小日本主義」の名で朝鮮・台湾の植民地解放論を提唱した。植民地で経営するより解放し貿易した方が日本経済によいというのだ。

大新聞が言論統制で政府・軍の広報紙に墮落する中、地方には気骨ある新聞人がいた。桐生悠々（本命政次）は信濃毎日新聞主筆として言論の自由、大信州主義の旗を掲げた。秀逸な昭和八年の論説「関東防空大演習を嗤う」は米空軍の大空襲にバケツリレーで対応する愚の指摘である。

桐生は大阪毎日、新愛知などを転々としたが、その反軍論調で長続きせず、最後は個人雑誌「他山の石」を発行、世界情勢の分析、軍の暴走への警告を続けた。昭和十六年六九歳で死去、文双院活字悠々居士が戒名である。

（写真：毎日新聞社）

一致しているわけですが、日本の政権は、政治思想は保守、右寄りの姿勢なのに、経済面では金融緩和や財政拡大など学問的には左派思想に傾いていて、政・経矛盾しているような状態です。自民党政治は、このように極端な都合主義ですから、これまで財政赤字が激増し、その救済にますます金融政策の左派を起用することになったのです。

村上 そうですね。

山本 堂々と正論を言い続けてください。一々正論ですからクビにできないでしょう。戦前は強大な軍部に抵抗した斎藤隆夫のような筋を通す骨太の政治家がいました。今や反知性主義、道理がどうであつても都合な部分は削り落とし、すべて自分の都合のいいように発言します。靖国だつて問題のA級戦犯の部分は素っ飛ばし「日本のために戦った英霊に尊崇」なのです。多様な意見が大事です。

村上 河本敏夫先生が旧制高校在学するとき、軍事教練で軍事教官の前で反戦演説をして退学処分になり父上にも勘当されました。私が初当選した時、河本先生に「そのようなことを言つて退学になると思いませんか」などと聞くと、ただ一言「思った」でした（笑）。河本先生にはとても勝てないと思えました。

あの時代の学生が軍事教官の前で反戦演説する勇氣は、私が旧帝大生であったとしても絶対にはありません。

ただ三木・河本派の流れを汲む政治家は、その精神を継いで、たとえ少数であっても正論を言い続けなければならないと思います。

「青年の矜持」と 「公の精神」は何処へ

山本 今はマスコミもおかしい。

村上 特定秘密保護法（知る権利・報道の自由）とか集団的自衛権の行使容認のような憲法に関わる重要な問題について、まさにマスコミが警鐘を鳴らすのは「今でしょ！」ということですよ。

山本 フジテレビの会長が安倍さんとゴルフをして、安倍さんも娯楽番組に出たりしているのはおかしいと思います。いやしくも権力の監視役、テレビも報道機関なら、その長が政治権力のトップと馴れ合うなど民主主義国としてありえない。日本でも過去に例がありません。

村上 なるほど。

山本 最後に言いたいのは。

村上 「教育は自己発見の旅である!!」即ち、人間は死ぬまで知識を広め知性を磨き判断力を高めなければならないということです。

ゆとり教育などともありません。初等教育は「読み」・「書き」・「そろばん」、即ち「読解力」「文章力」「数的処理能力」の基礎学力を身に付けることなのです。このような基礎学力が弱まっています。中等、高等教育ではテーマを設定し、自分の頭で徹底的に考え抜く力を付けることです。日本と欧米の差はそこにあります。

山本 日本は大学入試が終点ですね。ここで知的成長が止まってしまおう。

村上 もう一つ重要なのは、あらゆる分野において「青年の矜持」と「公の精神」を持つリーダーをつくることです。日本が崩れ始めたのは、各分野において戦前の教育を受けた人が第一線から退き始めた時からです。まづ官庁では旧制高校等の出身者がいなくなつた頃、田谷・中島事件が起こりました。次に経済界では十年後に雪印事件、三菱自動車のリコール隠し事件、野村・日興証券の不祥事等が起こりました。この時も戦前の教育を受けたトップが引退した時期にあたります。

最後に永田町では、小泉さんが郵政選挙の時に中曾根さんと宮沢さんに引退勧告をして、永田町から旧制高校、陸士・海兵出身者がゼロとなりました。その後は永田町は総理候補の人材難の状況となりました。

山本 戦後の教育改革はGHQ（連合軍最高司令部）の謀略説があります。

村上 経産省、日銀などで五〇歳前に外資

系企業などに転職する傾向があります。農水省には東大法学部卒が来なくなった。永田町は小泉・小沢チルドレンのような議員が増え、霞が関は外資系企業や弁護士事務所などに人材が流れてしまおう。問題は永田町、霞が関、「政治」や「行政」における人材の枯渇化です。その傾向が強まりつつあります。

今の人事は、優秀な人材を集めるのではなく、お友達や政治的思想が同じ傾向の人を集めているのにすぎません。

山本 何の苦勞もなく我侪一杯に育ち政界では特別の引きで閣僚経験も浅いままトントン拍子に階段を駆け登る。激動期のリーダーとして問題は大きい。

村上 そうかもしれません

山本 福田康夫さんはリベラルで中国との関係改善に努力しています。

村上 あの派閥の中では私の考えに近い人と思っっています。ただ議員を引退しました。野中さんも古賀さんも、引退しても応援していただいています。一年生でも「勇氣がある」と言ってくれる人は多いのですが、私は一年生の時からスパイ防止法反対を唱えてきました。自民党の総務会で「特定秘密保護法」や「集団的自衛権の行使容認」に一人で反対の声を上げたのは、天下の自民党が大きな間違いをしないように警鐘を鳴らしたのであって、今後も続けるつもりです。

山本 それにして安倍さんは得意の絶頂で

暴走気味ですね。だが国際情勢も民意もそう甘くない。自民党も数に驕ることなく世界中の日本の立場を客観的に見つめ村上さんに続く良識的政治家が増えることを期待したいです。

＊「平成の齋藤隆夫」への期待大きい

明治維新後の日本近代化は成功したが、日清・日露戦争の勝利が軍国路線と大陸侵略に繋がり敗戦になった。この反省から始まった戦後民主主義は六九年間、一度も戦火を交えず一人も戦死者を出さない輝かしい実績を作ったが、「積極的平和主義」の名で戦争する国に大きく変えようとしているのが第二次安倍政権である。

反発する近隣の中国、韓国への嫌悪感からナショナリズムの世論の支持もあり、衆参選挙で続いて大勝した自民党は右寄り路線をひた走る。専守防衛・平和主義に徹した保守本流を支えた党リベラル派を継承する政治家は沈黙を決め込んでいる。戦前・戦中の言論弾圧時代ですら議会で反軍演説をした齋藤隆夫議員がいたのに、だ。

これに「我慢の限界」と待ったを掛けたのが村上誠一郎議員である。まさに村上さんは

「平成の齋藤隆夫」と注目すべき存在なのだ。日本の右傾化に欧米にも危惧する声がある。「尖閣」を日米安保の対象と明言したオバマ米大統領も、領有権では平和的な話し合いを勧め国際的な中国の重要性を強調した。韓国の従軍慰安婦問題では「人権」を指摘した。中韓への配慮も忘れず極東三国が争うことに強い懸念を示している。

その意志は安倍政権中枢に十分伝わっており、閣僚や政権幹部の不規則発言には官房長官が素早く取り消し、首相自身も中国批判を慎み慰安婦の人権に関する発言をしている。ただ日本優越の本心は変わらず、歴史認識に関する持説や国家主義的発言が顔を出し中韓との関係改善には遠い。

その中で安倍人気を支える株価の勢いに変調が見える。金融緩和による円安・輸出増・物価上昇・デフレ脱却のシナリオが実態経済の動きにそぐわなくなってきた。

アジア経済の勢いが一服し円安が輸出増加に直結しなくなった。消費税三%アップは何とかこなしても来年十月の二%アップが控え、それでも財政再建には遠い財政事情が続くのだ。

規制緩和の成長戦略は企業利益優先、弱者切り捨ての問題点がある。強者が益々強くな

り広がる格差の中に敗者の累々たる死骸が転がる情景は見たくない。

米国が金融緩和の出口を出ると取り残された日本の財政に焦点が当たり、改めて日銀が大量に抱える国債への評価が問題になる。その間にも日本の少子高齢化が社会保障費や労働力の構造問題の影を広げる。

そろそろ異次元緩和のマジックから目覚め、厳しい現実に向き合う段階にきているのではないか。その責任が自民党にある。

これまでの登場者

2012年			
10月号	中谷 巖	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	理事長
12月号	湯浅 誠	NPO 法人反貧困ネットワーク	事務局長
2013年			
2月号	松谷 明彦	政策研究大学院大学	名誉教授
4月号	水野 和夫	日本大学国際関係学部	教授
6月号	加藤 隆俊	国際金融情報センター	理事長
8月号	高木 勇樹	特定非営利活動法人	
		日本プロ農業総合支援機構	理事長
10月号	大塚 耕平	参議院議員	
12月号	佐藤 隆文	東京証券取引所自主規制法人	理事長
2014年			
2月号	小幡 績	慶應義塾大学 ビジネススクール	准教授
4月号	河合 正弘	東京大学公共政策大学院	特任教授
		前・アジア開発銀行研究所長	

※12年10月以前省略